



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

山梨労働局発表
平成29年4月24日

死傷者数は2年連続して減少、死亡者数は2人減の10人に ～山梨県内における平成28年の労働災害発生状況（確定値）まとまる～

1 山梨労働局は、山梨県内における平成28年の労働災害発生状況（確定値）を別紙のとおり取りまとめた。（1）

2 平成28年に発生した労働災害発生状況の概要は下記のとおりである。

(1) 山梨県内において発生した死亡者数は、前年の12人から2人減の10人で、3年連続して二桁台となった。

業種別では、建設業が5人と半数を占め、製造業・農林業・商業・保険業・その他がそれぞれ1人となっている。

事故の型別では、「墜落・転落」「交通事故」が各3人（30.0%）で最も多く、次いで「飛来・落下」「激突され」「崩壊・倒壊」「有害物との接触」が各1人となっており、前年同様「墜落・転落」「交通事故」による死亡災害が多くを占めている。

(2) 休業4日以上之死傷者数は744人で、前年の755人と比べて11人減、率にして1.5%減少した。

業種別では、製造業が182人（全産業比24.5%（以下同じ））と最も多く、次いで、商業が112人（15.1%）、建設業が103人（13.8%）、接客娯楽業が79人（10.6%）、保健衛生業が72人（9.7%）、運輸交通業が61人（8.2%）、清掃業が48人（6.5%）の順となっている。

なお、4年連続して増加していた建設業は、前年比25.9%と大幅に減少し、第三次産業（2）における死傷者数は362人（48.7%）となり、前年同様全死傷者数の半数近くを占めた。

事故の型別では、全産業で「転倒」によるものが最も多くを占め、188人（25.3%）となり、次いで、「墜落・転落」114人（15.3%）、「動作の反動・無理な動作」94人（12.6%）、「はさまれ・巻き込まれ」90人（12.1%）、「切れ・こすれ」59人（7.9%）の順となっている。

重篤な災害に繋がりがやすい建設業での「墜落・転落」、製造業での機械による「はさまれ・巻き込まれ」による労働災害は、例年同様両業種とも約30%を占めている。最も多い「転倒」災害は前年の166人（22.0%）から22人増加した。

経験年数1年以内の新規就労者の死傷者数は219人であり、全体の29.4%を占めている。同一条件における全体の割合は、平成25年29.3%、平成26年28.7%、平成27年29.8%となっており、近年約3割を占めている。

3 山梨労働局及び管内各労働基準監督署では、労働災害の減少を図るため、労働災害が4年連続して増加している小売業や社会福祉施設などの第三次産業対策、死亡災害が多発した建設業対策、労働災害全体の25%以上を占める「転倒災害」防止対策、交通労働災害対策等を重点とし、事業場における自主的な労働災害防止対策を推進することにより、関係者の安全衛生意識の更なる高揚を図り、安全で健康に働くことができる社会の実現を目指すこととしている。

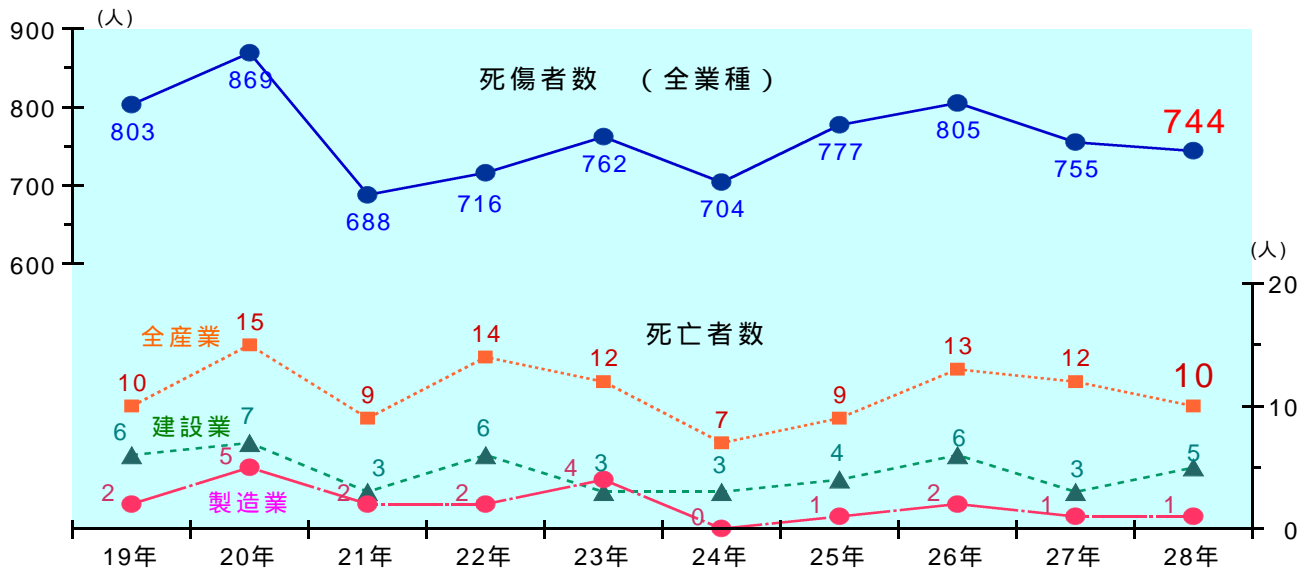
1 平成28年の労働災害発生状況（確定値）は、平成28年1月1日から同年12月31日の間に休業4日以上労働災害が発生した事業場から、平成29年3月31日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鵜沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものである。

2 **第三次産業**とは全産業から製造業、土石採取業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業を除いたものである。

1 死傷者数及び死亡者数の推移

- (1) 山梨県内における平成28年の労働災害による休業4日以上死傷者数は744人となり、前年の755人に比べ11人（1.5%）の減少となった。
- (2) 山梨県内における平成28年の労働災害による死亡者数は10人となり、前年の12人に比べ2人減少した。

表1 山梨県内の労働災害発生状況の推移（表1参照）



2 死亡災害の型別・起因物別の状況（表2参照）

- (1) 平成28年の労働災害による死亡者数（10人）を事故の型別に見ると、墜落・転落及び交通事故（道路）が各3人、飛来・落下、崩壊・倒壊、激突され、有害物との接触が各1人となっている。
- (2) 起因物別に見ると、トラック、乗用車及び建設機械等の車両系の機械が6人と半数以上を占め、立木等の環境が2人、建築物、用具が各1人となっている。
 事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。
 起因物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

表2 事故の型・起因物別死亡災害一覧（平成28年）

物	起因	建設用機械等	動力運搬機	動力クレーン等	乗物	用具	仮設物建築物構築物等	危険物有害物等	材料	環境等	合計
墜落・転落		1		1			1				3
転倒											
激突											
飛来・落下		1									1
崩壊、倒壊						1					1
激突され										1	1
はさまれ・巻き込まれ											
有害物との接触										1	1
交通事故（道路）			1		2						3
合計		2	1	1	2	1	1			2	10

3 業種別労働災害発生状況（表3，表4参照）

(1) 死傷者数を業種別に見ると、製造業が182人（全産業比24.5%（以下同じ））が最も多く、次いで、商業が112人（15.1%）、建設業が103人（13.8%）、接客娯楽業が79人（10.6%）、保健衛生業が72人（9.7%）、運輸交通業が61人（8.2%）、清掃業が48人（6.5%）の順となっている。

なお、第三次産業における死傷者数は362人（48.7%）となり、全死傷者数の約半数を占めており、4年連続して増加している。

また、平成28年と平成27年の比較では、建設業、運輸交通業、金融広告業、保健衛生業等で減少したものの、製造業、林業、商業、清掃業等で増加となった。

(2) 死傷者数の推移を業種別に見ると、平成28年は4年連続の増加であった建設業が36人（25.9%）の大幅な減少となったが、構成比率の高い製造業（9.0%増）、商業（7.7%増）、清掃業（33.3%増）での災害が増加したことから、全産業では11人（1.5%減）の減少に留まった。

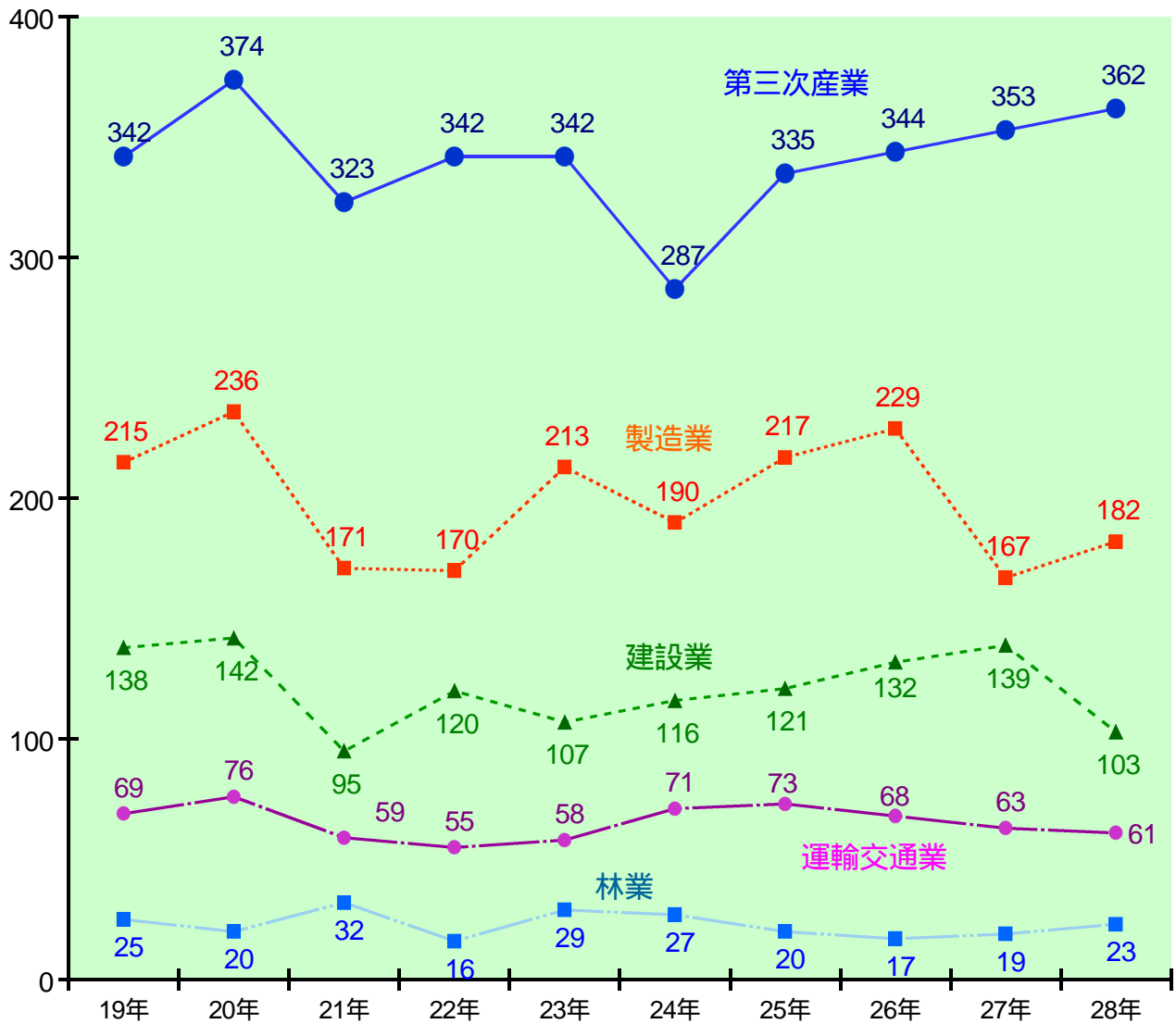
第三次産業においては2.5%の増加と、4年連続しての増加となっている。

(3) 平成28年の労働災害による死亡者数（10人）を業種別に見ると、建設業が5人と最も多く、運輸交通業、林業、商業で各2人、製造業、教育・研究業、通信業が各1名となった。

表3 業種別労働災害比較（平成28、27年）

	平成28年		平成27年		増減数	増減率 (%)
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全産業	10	744	12	755	-11	-1.5
1 製造業	1	182	1	167	15	9.0
2 土石採取業		1		1	0	-
3 建設業	5	103	3	139	-36	-25.9
4 運輸交通業		61	2	63	-2	-3.2
5 貨物取扱業		1		1	0	-
6-1 農業		9		10	-1	-10.0
6-2 林業	1	23	2	19	4	21.1
7 畜産・水産業		2		2	0	-
8 商業	1	112	2	104	8	7.7
9 金融・広告	1	7		10	-3	-30.0
13 保健衛生業		72		78	-6	-7.7
14 接客娯楽業		79		79	0	-
15 清掃業		48		36	12	33.3
上記以外の業種	1	44	2	46	-2	-4.3
第三次産業[8～上記以外の業種]	3	362	4	353	9	2.5

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去10年間）



4 主要業種における労働災害発生状況の推移（表5～表7参照）

主要業種について、死傷者数の推移状況を見ると、

- (1) **製造業**においては、平成27年は食料品製造業を中心に減少したことから、過去10年間で最小となったが、平成28年は鉄構・非鉄金属、食料品等多くの業種で増加したため、前年比9%の増加に転じてしまった。
- (2) **建設業**においては、平成24年以降4年連続の増加となっていたが、平成28年は土木工事で19.6%、建築工事で25%、その他の工事（設備工事等）で40%の減少となり、建設業全体で36人（25.9%）の大幅な減少となった。
- (3) **第三次産業**においては、商業（小売業）が最も多く、次いで接客娯楽業、保健衛生業、清掃業の順である。平成28年は保健衛生業、金融広告業で減少したが、商業、清掃業等で増加したため、第三次産業全体で2.5%、4年連続の増加となった。
- (4) **運輸交通業**においては、交通事故による死亡災害は毎年発生していたが、平成28年はゼロであった。災害は平成26年以降減少に転じている。

表5 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

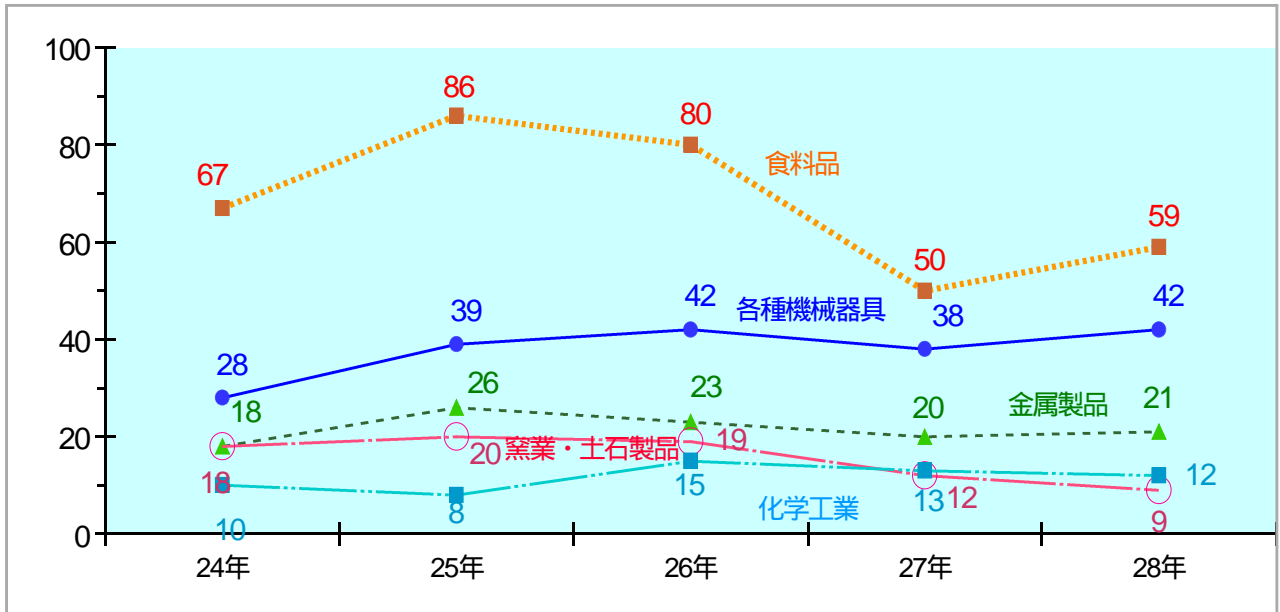


表6 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

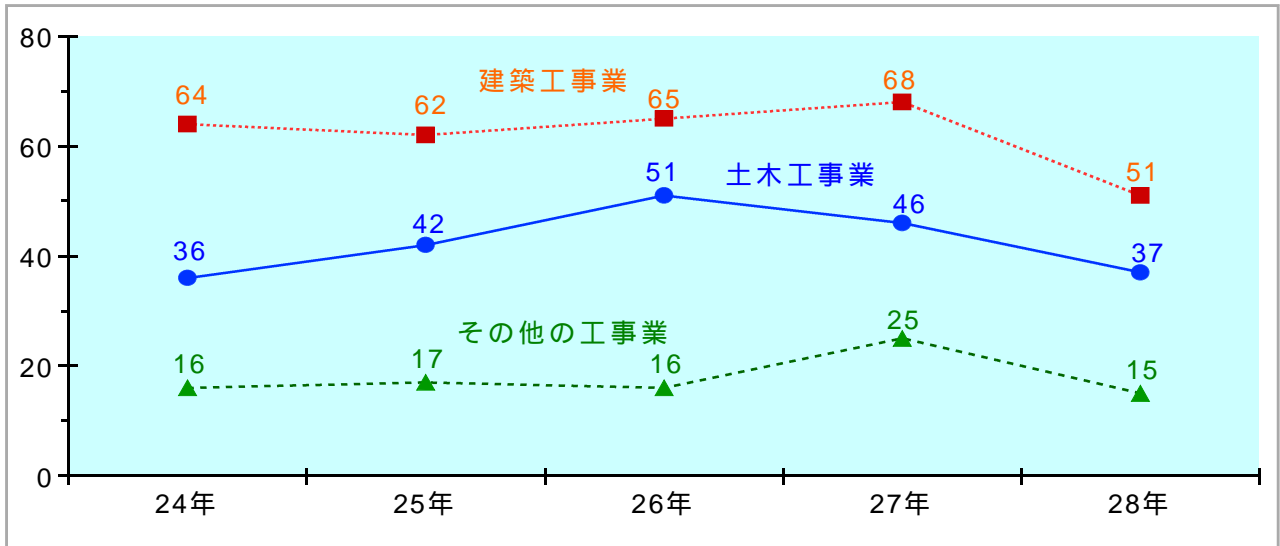


表7 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）

